

主要事業評価シート(第2次実施計画／R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17023	地震対策・木造住宅補強事業		課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進		款	08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進		項	05:住宅費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト		目	01:住宅管理費
事業予定期間		H 20 ～ R - 年度	主な根拠法令要綱等 建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか		

② 目的・概要	対象	木造住宅の所有者			
	目的	地震による人的被害は、建物(住居)の倒壊等に深く起因するものであることから、南海トラフ地震等の災害による被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。			
	概要	所有者等からの申請により、旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅の無料耐震診断を実施する。耐震性のない木造住宅を補強するために必要な設計及び工事(除却工事含む)に係る費用に対する補助を行う。また、耐震相談会や戸別訪問などを行い、耐震化の必要性について啓発を行う。			

令和元年度			令和2年度			令和3年度			
年度計画	○無料耐震診断の実施			○無料耐震診断の実施			○無料耐震診断の実施		
	○補強計画への補助			○補強計画への補助			○補強計画への補助		
	○補強工事への補助(リフォーム含む)			○補強工事への補助(リフォーム含む)			○補強工事への補助(リフォーム含む)		
	○除却工事への補助			○除却工事への補助			○除却工事への補助		
	○耐震啓発の実施			○耐震啓発の実施			○耐震啓発の実施		
年度実績	○無料耐震診断の実施 83件								
	○補強計画への補助 4件								
	○補強工事への補助 5件								
	○除却工事への補助 66件								
	○耐震啓発の実施								
事業の計画・実績	計画額	事業費	36,800千円	36,800千円		36,800千円			
		国庫支出金	16,500千円	16,500千円		16,500千円			
		県支出金	7,100千円	7,100千円		7,100千円			
		地方債							
		その他							
		一般財源	13,200千円	13,200千円		13,200千円			
	予算額	事業費	31,451千円						
		国庫支出金	14,310千円						
		県支出金	4,528千円						
		地方債							
		その他							
		一般財源	12,613千円	0千円		0千円			
	決算額	事業費 ①	30,643千円						
		国庫支出金	19,999千円						
		県支出金	4,456千円						
		地方債							
		その他							
		一般財源	6,188千円	0千円		0千円			
	人件費	総人件費 ②	2,355千円	0千円		0千円			
		一般職員	2,355千円	0千円		0千円			
所要人員		0.30							
会計年度任用職員等		0千円	0千円		0千円				
総コスト(①+②)		32,998千円	0千円		0千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%		0.0%				

					令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称	個別訪問戸数	活動	計画値	200	200
			耐震啓発のために訪問した家の戸数		実績値	50	
					単位	戸	戸
	②	名称	耐震補強工事件数	成果	計画値	10	10
			耐震補強設計後、評点1.0以上にするための補強工事に係る費用に対する補助の実施件数		実績値	5	
					単位	棟	棟
	③	名称	除却工事件数	成果	計画値	50	50
			耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅を除却する工事に係る費用に対する補助の実施件数		実績値	66	
					単位	棟	棟

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 土地家屋の所有者であっても、本事業に関して制度内容を知らない方もいる。戸別訪問の実施や直接所有者へ周知する取り組みが必要。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、市内外の所有者へ周知した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 無料耐震診断、補強計画、補強工事、除去工事等について、一定の補助件数を確保することができた。 社会情勢により規模は縮小したものの、東丸町周辺の約50戸の木造住宅所有者宅を訪問し、耐震対策のPRに努めることができた。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 耐震診断件数は減少しているが、除却件数は年々増加しており、耐震対策や災害に強いまちづくりに寄与している。 木造住宅の耐震化率も87.4%から88.1%へと増加した。	B まずまず成果を得た

⑦今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事業を迅速に進めるためには、制度の周知が重要である。土地家屋の所有者であっても、特に市外の方は本事業に関して制度内容を知らない方もいる。	今後の方向性	☐ 拡大
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 戸別訪問の実施や固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を継続して行う。		☒ 現状維持
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市外の所有者がチラシを見て、本事業を知っていただくことで、相談の増加や耐震化率の向上が期待できる。		☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他
	対応時期	令和2年度		【その他の場合、その内容を記載】

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間 (H29-R3) における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B		
	成果	B	B	B		

■令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		31,451 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	31,451 千円
	令和2年度への繰越額	千円